



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 稔之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 門田 道也 TEL (03) 6743-5013
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,851	6.3	3,020	17.6	3,237	12.8	2,135	18.4
26年3月期第1四半期	36,558	△9.2	2,568	△40.9	2,870	△37.5	1,803	△48.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,544百万円(△42.2%) 26年3月期第1四半期 4,403百万円(28.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	17	92	—	—
26年3月期第1四半期	15	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	271,424	79.8	217,726	79.8	—	—
26年3月期	274,925	79.2	219,153	79.2	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 216,712百万円 26年3月期 217,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	23 00	—	23 00	46 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	87,000	5.1	7,900	17.9	8,300	16.0	5,300	29.1	44	48
通期	185,000	3.9	17,000	14.2	17,800	10.8	11,000	17.6	92	31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページの「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページの「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	119,164,594株	26年3月期	119,164,594株
27年3月期1Q	1,414株	26年3月期	1,125株
27年3月期1Q	119,163,250株	26年3月期1Q	119,164,666株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

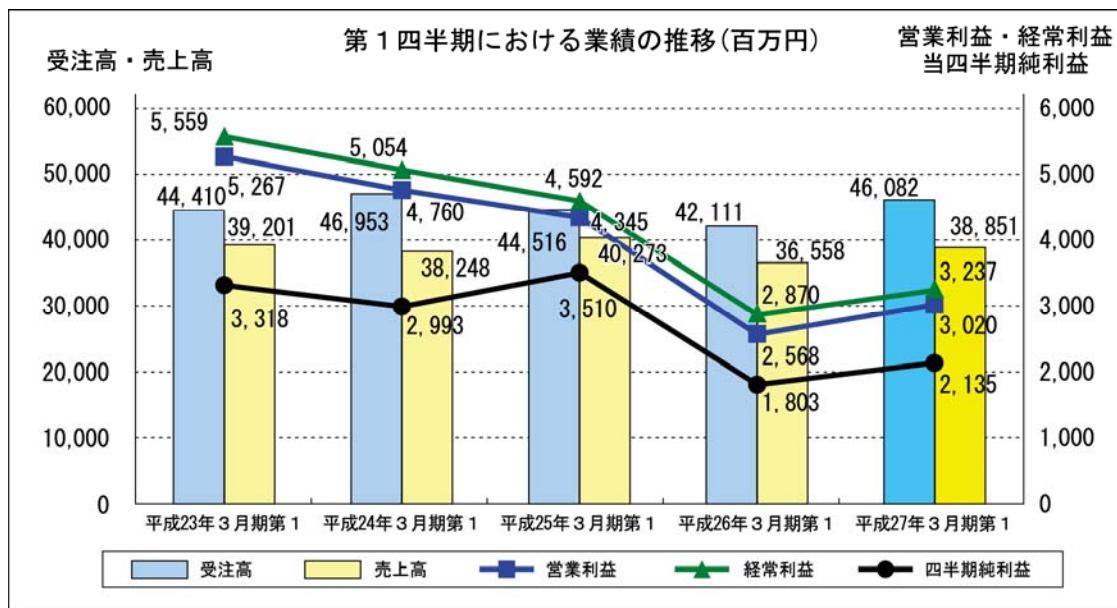
(1) 経営成績に関する説明

1) 当第1四半期の概況(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

当期における世界経済は、米国では緩やかな回復が継続し、欧州でも持ち直しの動きが見られ、また成長鈍化が懸念されたアジア地域などの新興国では景気の下げ止まりが見られました。国内においても、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、個人消費の落ち込みも見られました。一方、設備投資については、業種によりばらつきはあるものの、収益力の改善した企業を中心に設備を更新する動きが出始めるなど明るい兆しも見られました。

このような事業環境のもとで、当社グループは、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの各事業を併せ持つ総合力を発揮し、収益力の回復と海外事業の拡大に努めました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は46,082百万円(前年同期比9.4%増)、売上高は38,851百万円(前年同期比6.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益3,020百万円(前年同期比17.6%増)、経常利益3,237百万円(前年同期比12.8%増)、四半期純利益は2,135百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

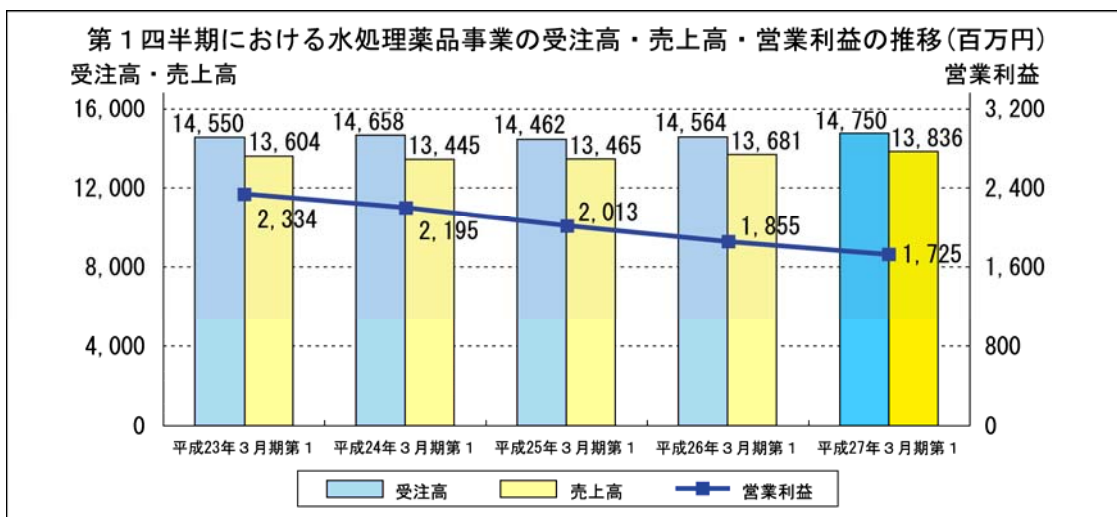


2) セグメント別の概況

①水処理薬品事業

国内では、主力のボイラ薬品、冷却水薬品、排水処理薬品が、受注高・売上高ともに減少しましたが、紙・パルプ向けプロセス薬品が増加しました。海外では、東南アジア、中国を中心に、主にボイラ薬品、冷却水薬品、排水処理薬品の受注高・売上高が増加し、水処理薬品事業全体としては、増収となりました。一方、利益につきましては、国内における主力商品の減収等による原価率の悪化や海外事業の体制強化のための販売費・一般管理費の増加により、減益となりました。

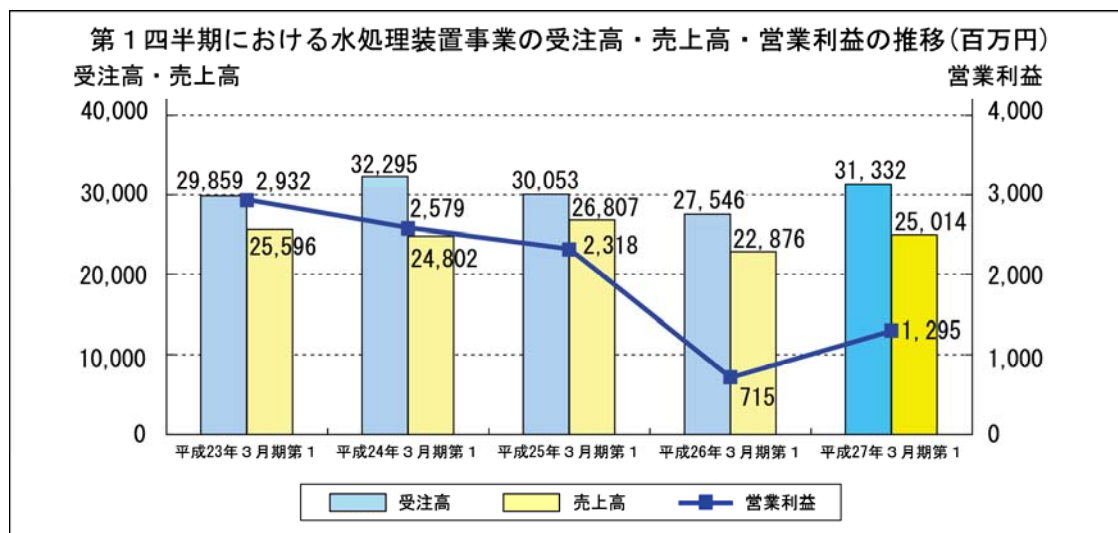
この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は14,750百万円(前年同期比1.3%増)、売上高は13,836百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1,725百万円(前年同期比7.0%減)となりました。



②水処理装置事業

国内では、電子産業分野における水処理装置の売上高は増加しましたが、メンテナンス・サービスは減少しました。一方、超純水供給事業は概ね横ばいとなりました。また、一般産業分野では、電力向けの水処理装置が受注高・売上高ともに増加しました。海外では、スマートフォン市場の拡大により半導体や小型液晶パネルの生産が好調であった韓国、台湾を中心に、売上高が増加しました。水処理装置事業全体の利益につきましては、増収効果や原価率の改善により、大幅に増加しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は31,332百万円（前年同期比13.7%増）、売上高は25,014百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1,295百万円（前年同期比81.1%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における流動資産は、159,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,759百万円減少しました。これは主に有価証券が7,000百万円、仕掛品が2,482百万円、受取手形が833百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が7,542百万円、売掛金が6,047百万円それぞれ減少したことによるものであります。売掛金の減少は、回収が順調であったことと、前連結会計年度の第4四半期と比べ当第1四半期の売上高が減少したことによるものであります。現金及び預金の減少と有価証券の増加は、主に有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるもので、仕掛品の増加は水処理装置事業の工事進捗によるものです。

固定資産は、111,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円減少しました。これは主に有形固定資産が1,611百万円減少したものの、投資その他の資産が840百万円増加したことによるものであります。有形固定資産の減少は、超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったことによるもので、投資その他の資産の増加は、保有する株式の時価上昇により投資有価証券の含み益が増加したことによるものであります。

流動負債は、34,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,839百万円減少しました。これは主に買掛金が3,065百万円、未払法人税等が1,053百万円、引当金が1,206百万円それぞれ減少した一方で、その他が2,376百万円増加したことによるものであります。買掛金の減少は、前期末の買掛金の支払が進んだことによるものです。引当金の減少は、主に賞与引当金や建物解体費用引当金の取崩しによるものであります。その他の増加は、主に未払金・未払費用と前受金が増加したことによるものです。

固定負債は、19,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が退職給付会計基準の変更に伴い924百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、217,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,427百万円減少しました。これは主に資本剰余金が446百万円、利益剰余金が1,009百万円、少数株主持分が447百万円それぞれ減少した一方で、その他の包括利益累計額が476百万円増加したことによるものであります。資本剰余金の減少と少数株主持分の減少は、連結子会社株式の追加取得に伴うものであります。利益剰余金の減少は、主に前連結会計年度の期末配当金2,621百万円が当第1四半期純利益2,135百万円を上回ったことと、退職給付会計基準の変更に伴い、期首利益剰余金が501百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、主に投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が717百万円増加した一方で、円高外国通貨安により為替換算調整勘定が247百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績につきましては、平成26年4月30日発表の「平成26年3月期 決算短信」に記載しました平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想のとおり推移するものと考えております。

四半期業績の推移は4ページに記載のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が779百万円増加し、利益剰余金が501百万円減少しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、
当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

○参考情報

四半期業績の推移

(単位：百万円)

		平成25年3月期				平成26年3月期				平成27年3月期	
		第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	通期予想
受注高	水処理薬品	14,462	28,694	41,857	56,040	14,564	29,327	44,100	59,413	14,750	61,000
	対通期比(%)	25.8	51.2	74.7	100.0	24.5	49.4	74.2	100.0	24.2	100.0
	水処理装置	30,053	65,376	88,986	130,700	27,546	60,411	84,832	114,049	31,332	128,000
売上高	対通期比(%)	23.0	50.0	68.1	100.0	24.2	53.0	74.4	100.0	24.5	100.0
	合計	44,516	94,070	130,844	186,741	42,111	89,739	128,933	173,463	46,082	189,000
	対通期比(%)	23.8	50.4	70.1	100.0	24.3	51.7	74.3	100.0	24.4	100.0
営業利益	水処理薬品	13,465	28,674	42,428	56,091	13,681	28,806	43,165	58,844	13,836	60,900
	対通期比(%)	24.0	51.1	75.6	100.0	23.2	49.0	73.4	100.0	22.7	100.0
	水処理装置	26,807	61,562	87,233	124,052	22,876	53,965	80,637	119,292	25,014	124,100
経常利益	対通期比(%)	21.6	49.6	70.3	100.0	19.2	45.2	67.6	100.0	20.2	100.0
	合計	40,273	90,236	129,662	180,143	36,558	82,772	123,802	178,137	38,851	185,000
	対通期比(%)	22.4	50.1	72.0	100.0	20.5	46.5	69.5	100.0	21.0	100.0
当期純利益	営業利益	4,345	10,854	14,617	20,989	2,568	6,702	9,785	14,886	3,020	17,000
	対通期比(%)	20.7	51.7	69.6	100.0	17.3	45.0	65.7	100.0	17.8	100.0
	経常利益	4,592	11,335	15,382	22,046	2,870	7,158	10,675	16,072	3,237	17,800
当期純利益	対通期比(%)	20.8	51.4	69.8	100.0	17.9	44.5	66.4	100.0	18.2	100.0
	当期純利益	3,510	4,865	7,213	11,476	1,803	4,104	6,283	9,352	2,135	11,000
	対通期比(%)	30.6	42.4	62.9	100.0	19.3	43.9	67.2	100.0	19.4	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,336	39,794
受取手形	7,287	8,120
売掛金	50,503	44,456
有価証券	47,999	54,999
製品	1,788	1,825
仕掛品	2,568	5,050
原材料及び貯蔵品	1,455	1,583
その他	3,745	4,045
貸倒引当金	△184	△134
流動資産合計	162,500	159,741
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,795	19,982
機械及び装置(純額)	32,765	30,896
その他(純額)	24,294	25,364
有形固定資産合計	77,855	76,244
無形固定資産		
1,578	1,578	1,608
投資その他の資産		
その他	33,401	34,227
貸倒引当金	△409	△396
投資その他の資産合計	32,991	33,831
固定資産合計	112,425	111,683
資産合計	274,925	271,424
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,860	1,967
買掛金	17,027	13,962
未払法人税等	2,535	1,482
引当金	4,556	3,350
その他	10,920	13,296
流動負債合計	36,899	34,060
固定負債		
退職給付に係る負債	11,363	12,287
引当金	98	69
その他	7,411	7,281
固定負債合計	18,872	19,638
負債合計	55,772	53,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	10,980
利益剰余金	185,159	184,150
自己株式	△2	△3
株主資本合計	210,034	208,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,862	8,579
土地再評価差額金	△564	△564
為替換算調整勘定	384	137
退職給付に係る調整累計額	△25	△19
その他の包括利益累計額合計	7,657	8,133
少数株主持分	1,461	1,014
純資産合計	219,153	217,726
負債純資産合計	274,925	271,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	36,558	38,851
売上原価	24,021	25,919
売上総利益	12,536	12,931
販売費及び一般管理費	9,968	9,910
営業利益	2,568	3,020
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	164	190
持分法による投資利益	23	54
その他	95	32
営業外収益合計	332	321
営業外費用		
支払利息	14	14
為替差損	-	59
その他	15	30
営業外費用合計	30	104
経常利益	2,870	3,237
税金等調整前四半期純利益	2,870	3,237
法人税等	1,094	1,145
少数株主損益調整前四半期純利益	1,775	2,091
少数株主損失(△)	△27	△43
四半期純利益	1,803	2,135

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,775	2,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,712	715
為替換算調整勘定	873	△231
退職給付に係る調整額	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△36
その他の包括利益合計	2,627	452
四半期包括利益	4,403	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,379	2,611
少数株主に係る四半期包括利益	24	△67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,681	22,876	36,558	—	36,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	47	92	△92	—
計	13,726	22,923	36,650	△92	36,558
セグメント利益	1,855	715	2,571	△2	2,568

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,836	25,014	38,851	—	38,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	42	90	△90	—
計	13,884	25,056	38,941	△90	38,851
セグメント利益	1,725	1,295	3,021	△0	3,020

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

4. 補足情報

(1) 受注高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業 (百万円)	14,564	34.6%	14,750	32.0%
水処理装置事業 (百万円)	27,546	65.4	31,332	68.0
合計 (百万円)	42,111	100.0	46,082	100.0

(2) 売上高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業 (百万円)	13,681	37.4%	13,836	35.6%
水処理装置事業 (百万円)	22,876	62.6	25,014	64.4
合計 (百万円)	36,558	100.0	38,851	100.0

(3) 設備投資額 (有形固定資産)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業 (百万円)	211	23.5%	257	13.1%
水処理装置事業 (百万円)	689	76.5	1,707	86.9
合計 (百万円)	901	100.0	1,965	100.0

(4) 減価償却費 (有形固定資産)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業 (百万円)	265	7.6%	279	7.9%
水処理装置事業 (百万円)	3,253	92.4	3,246	92.1
合計 (百万円)	3,519	100.0	3,526	100.0